

1. 施設の名称等

施設名称	佐世保情報産業プラザ
所在地	佐世保市崎岡町2720-8

事業所管	産業労働部	新産業創造課
課（室）長名	福重 武弘	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる
	施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進
	事業群	①	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

2. 施設の概要

設置年月日	平成19年10月25日開館（平成19年8月10日竣工）
設置法令等	佐世保情報産業プラザ条例（平成18年7月18日）
設置目的	情報関連産業の集積を促進し、本県の産業構造の高度化及び多様化並びに雇用の創出による本県経済の活性化を図る。
利用対象者等	主な利用対象：ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ制作業、コールセンター業等の情報関連企業等 開館時間：9時～19時 休館日：土日、祝日、年末年始
施設内容	<施設の概要> 第1棟：敷地面積：5,159㎡、延床面積：4,011㎡ 構造：鉄筋コンクリート造3階建（免震構造） 第2棟：敷地面積：9,756㎡、延床面積：1,949㎡ 構造：鉄筋コンクリート造2階建 <施設の機能> 第1棟：賃貸オフィス（約2,300㎡）、創業者育成室（約21㎡×3室）、サーバールーム、会議室など 第2棟：賃貸オフィス（約1,000㎡）、サーバールーム、会議室など
施設の利用料金体系	<賃貸オフィス（㎡・月あたり）> 入居期間 3年以内：780円、3年を超え6年以内：1,170円、6年超：1,550円 <創業者育成室（㎡・月あたり）> 入居期間 1年以内：780円、1年を超え2年以内：1,170円、2年を超え5年以内：1,550円 <駐車場（1台・月あたり）> 1,520円
類似施設の設置状況	（創業者育成機能）佐世保市産業支援センター 創業者育成室：5室、使用料：650円／月・㎡

区 分 （単位：千円）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （実績）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （計画）
	財 源				
国 庫					
その他（基金、使用料等）	116,084	123,784	125,879	119,638	179,802
一般財源	834			501	97
事業費<A>	116,918	123,784	125,879	120,139	179,899
内 管理運営負担金	91,445	92,607	93,771	95,489	95,620
その他（事務費、工事費等）	25,473	31,177	32,108	24,650	84,279
人件費	1,609	1,594	1,591	1,565	1,571
合計<C=A+B>	118,527	125,378	127,470	121,704	181,470
単位あたりコスト	176	188	191	205	

(説明) 「施設入居企業における雇用者一人あたりの費用」=C÷(入居企業の従業員数592)

3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	《所在地》	佐世保市ハウステンボス町5-3
	《名称》	ハウステンボス・技術センター株式会社
	《代表者氏名》	代表取締役 松尾 貴
指定期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日	
業 務	①施設の使用許可に関する業務、②施設の維持管理及び修繕、③施設の使用料、光熱費等の徴収、県への納付、④施設のホームページ作成、⑤各種相談業務、⑥セミナー・イベント等の開催	
利用料金制	導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 未導入 <input type="checkbox"/>	選定方法 <input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募 <input type="checkbox"/>

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	① 入居率		(目標値の根拠)		〈令和3年度実施における変更点〉		
	② 雇用者数		①95% (H22) (第2棟開館時に80%から上方修正)				
	③ 創業件数 (退去後継続事業者数)		②639人 (H24) (H24年度当初の入居企業雇用計画による)				
			③3社 (H24) (類似施設の状況から)				
実績			平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (計画)
	単位						
①	a 目標値	%	95	95	95	95	95
	b 実績値	%	100	98	99	99	
	c 達成率b/a	%	105	103	104	104	
②	a 目標値	人	639	639	639	639	639
	b 実績値	人	675	668	647	592	
	c 達成率b/a	%	105	104	101	92	
③	a 目標値	社	3	3	3	3	3
	b 実績値	社	3	3	3	3	
	c 達成率b/a	%	100	100	100	100	
指定管理者の収支状況	事業計画 (R2) (千円) 実績-計画		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (計画)
利用料金		0					
県負担金	95,490	▲ 1	91,445	92,607	93,772	95,489	95,620
その他		0					
収入計a	95,490	▲ 1	91,445	92,607	93,772	95,489	95,620
支出b	95,490	▲ 1	91,445	92,607	93,772	95,489	95,620
うち人件費	11,660	▲ 829	12,560	12,200	10,828	10,831	12,000
収支a-b	0	0	0	0	0	0	0
配置職員数 (人)	常勤 5 非常勤 0	常勤 0 非常勤 0	常勤 5 非常勤 0	常勤 5 非常勤 0	常勤 5 非常勤 0	常勤 5 非常勤 0	常勤 5 非常勤 0

※この収支は、指定管理者が行う管理運営に係るものであり、この他に県が直接負担したものととしては、「2. 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 令和2年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画	実 績
	<p><指定管理者実施分></p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設の使用許可に関する業務 ②施設の維持管理及び修繕 ③施設の使用料、光熱費等の徴収、県への納付 ④施設のホームページ作成、更新 ⑤各種相談業務 ⑥セミナー・イベント等の開催 <p><県実施分></p> <ul style="list-style-type: none"> ①無停電電源装置の修繕 ②佐世保情報産業プラザの管理運営に関する指導・助言 	<p><指定管理者実施分></p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備の使用許可については、適正に業務を実施した ②毎日施設内を職員が巡回し、設備の改善等に対応できる体制としている ③条例に定めた使用料等を適正に徴収しており、遅滞なく県に納入している ④施設の情報発信を行うため、毎月1～2回のホームページ更新作業を実施 ⑤創業者育成室入居企業とは、月1～2回のミーティング等で事業活動についてのアドバイスや事業進捗の確認を実施 (R2実績59回) 育成室卒業→賃貸オフィス入居を実現する企業 (1社) を輩出した。賃貸オフィス入居企業に対しても、ヒアリングや相談受付を実施しており企業マッチングなどの対応をとった (R2実績119回) ⑥セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施しなかった <p><県実施分></p> <ul style="list-style-type: none"> ①無停電電源装置修繕については計画どおり実施 ②必要に応じ、助言・指導を実施
検 証		
<p>○施設の入居率は、99.4%と目標を上回った。施設の認知度向上のため引き続き、インターネットでの募集告知や、会議・催事等で入居案内を行うなどの情報発信を行う。</p> <p>○入居企業に対して実施した満足度調査における総合満足度は88.4%であり、その中でも職員対応については93.1%と特に評価が高く、入居企業の様々な要望に迅速かつ丁寧に対応している。</p> <p>○創業者育成室から卒業し、賃貸オフィスへ入居する企業が現れるなど、創業者育成対応の効果も出てきている。</p> <p>○雇用者数については、目標を達成していないが、新型コロナウイルスの影響下で90%以上の達成率を維持している。</p> <p>○開設から13年以上が経過する当施設について、入居する企業の活動に支障を与えないよう日々の点検、故障対応を行っている。また、県が実施する大規模な修繕 (R2年度は無停電電源装置の修繕) についても、企業への説明等を行うなど丁寧な対応に努めている。</p>		

収支計画・実績

<指定管理者実施分>

(単位：千円)

主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等
収入 a	95,490	95,489	
うち県負担金	95,490	95,489	管理運営費減に伴う負担金の減
支出 b	95,490	95,489	
うち人件費	11,600	10,831	
うち維持管理費	29,143	28,073	修繕費増加対応による減
うち運営費	5,780	6,628	リース対象品の増に伴う増
収支a-b	0	0	

収支の状況

<県実施分>

無停電電源装置修繕 24,530千円 事務費等 120千円 合計 24,650千円

検 証

○指定管理者が適切な施設の管理運営に努めた結果、当初予定していた県負担金の範囲内で業務が実施された。
(計画 95,490千円 → 実績 95,489千円)

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価

A

○当該施設の入居率は、目標を上回った。
○雇用者数については、目標を達成していないが、新型コロナウイルスの影響下で90%以上の達成率を維持している。
○創業件数（退去後継続事業者数）は目標を達成しており、賃貸オフィスへ入居する企業も現れるなど効果が出てきている。今後も創業者育成支援を継続する。
○特殊な設備を多く有する当該施設の維持管理のため、設備管理の専門的知識を有する職員を配置し、中長期的な保全を行える体制がとられており、十分な成果を得ている。

6. 令和3年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容

○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、R2年度はセミナー等を実施しなかったが、R3年度はWEB開催により、感染防止に努めながら情報関連産業の交流支援活動の継続、強化を図る。

7. 令和3年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

視点	評価	判定理由
・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a	適切に運営していると判断される。
・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	入居募集や施設の利用にあたっては、インターネット等を利用して広く募集を行っている。
・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a	入居企業からの苦情もなく、良好な関係が構築されている。
・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	施設の管理は協定書に従って適切に行っている。
・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	—	利用料金制度を導入していない。
・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a	経費削減に努め、計画範囲内で業務を実施している。
(その他の観点)		

指定管理者の行う管理運営等に関する評価

視点		評価	理由
必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	入居率が99.4%と高く、新規雇用の創出にも繋がっていることから必要性は薄れていない。
	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	■ a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない	免震構造や無停電電源装置が整備されており、施設の重要性が高まっている。
	・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である	主に県北地域の情報産業振興のための施設であり、市町への移管は望ましくない。
効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	県北地域の雇用の確保に資しており、また、入居企業からも高い評価を受けていることから、負担に見合う結果が得られている。
	・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	専門的な知見を持つ業者が維持管理を行うことで、施設の機能を十分に発揮できていることから、指定管理者制度は有効に機能している。
有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	良好な施設運営の結果、入居企業からも高い評価を受けており、施設の設置目的の達成に寄与している。今後も継続して質の高いサービスの提供を行う。
	・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある	入居率、雇用者数、入居企業満足度とも高水準を維持しており、事業効果は十分に得られているものと判断している。
(その他の観点)			

8. 令和4年度事業の実施に向けた方向性

区分	現状維持	■ 改善	移管	廃止
令和4年度からは、新しい指定管理の期間となることから令和3年度中に新しい指定管理者を選定する。選定基準の中で新たに管理運営についての独自提案を評価することとしており、当該施設の運営において指定管理者の専門性や知見等の更なる活用を図る。				